

用語「情報」について

小林一仁

一 学習指導要領における「情報化への対応」

【学習指導要領（平成元年、1989）中の「情報」について】

「情報」という言葉が、平成元年に告示された学習指導要領（小学校・中学校・高等学校）中にどのように現れているか、ひとまず引用する。（以下、引用文中の語句に付けた圈点は筆者による。）

小学校学習指導要領では、一か所に現れる。これは、従来から言われているところの、いわゆる調べ読み、また情報読みなどという積極的な読解活動とかかわるものである。

「第5学年 B理解 (1) 指導事項、

キ 必要な事項を調べるため、また必要な情報を得るため、文章を読むこと。」

とある。

次に中学校学習指導要領であるが、これには直接、情報という言葉は現れない。

そして、高等学校学習指導要領では、三か所に現れる。「国語Ⅰ」と「国語表現」とである。必修科目「国語Ⅰ」では、「3内容の取扱い」中に、また選択科目「国語表現」では「2内容」中に現れる。

まず「国語Ⅰ」「3内容の取扱い」の、「(2) 内容A（表現）」の配慮事項には、

「ウ 情報を収集し、活用する能力を身に付けさせること。」

とあり、また、「(3) 内容B（理解）」の配慮事項中にも、

「カ 情報を選択し、整理する能力を身に付けさせること。」

とある。これらはいずれも指導事項ではなく、配慮事項のものであることに注意しておきたい。

また、「国語表現」では「2内容」の指導事項中に、

「ア 適切な話題や題材を取り上げ、それについて情報を収集、整理し、自分の考えを深めて、主題や論旨を明確にすること。」

とある。これらはいずれも、情報の収集、選択、整理、活用などという積極的な言語活動を求めているものである。

以上のように取り出すことが出来るが、小学校での「情報」は従来の学習指導要領（昭和52年やそれ以前の）にもほぼ同趣で出てくるものである。中学校については、従来から出ていないようである。高等学校については、昭和35年（1960）のにわずかに一か所、見ることは出来るのではあるが、本格的には今回、取り上げられたものにおいてであるとしてよい。情報という言葉の現れ方はこのようになっているが、それぞれにおける詳細な事情については、学校段階別に取り扱う必要があると思われるので、検討を加えながら述べることにしたい。

【「情報」重視の経緯について】

今回の学習指導要領の改定は、前回昭和52年（1977）告示のが実施されて以後、時代、社会の推移に伴い、教育の目指す人間形成のための内容や方法に関する見直しを行う必要が生じ、文部大臣が教育課程審議会に対して行った諮問「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」に基づくものである。その「審議のまとめ」（昭和63年、1988）中の冒頭文「審議

の経過」は9項に分けられ、(1) 道德教育、(2) 情報化、(3) 国際化、(4) 国家・国旗などについて記しているが、ここではこのうちから「(2) 情報化」の部分につき、引用する。

「(2) 今日社会の情報化の進展は著しいものがあり、今後職業生活のみならず、日常生活にも大きな影響を及ぼすことが予想される。このような状況を考慮し、これからの学校教育においては、生涯学習の基礎を培うという観点に立って、社会の情報化に主体的に対応できる基礎的な資質を養う必要があると考える。(中略) 情報の理解、選択、処理、創造などに必要な能力の育成やコンピュータ等の情報手段を活用する能力と態度の育成が重要であるとの観点から、(中略) 各教科等別に、また、各学校段階を通して、それらにかかわる内容の充実等について検討を行った。」と。

ここに記されたコンピュータ等々は中学校段階での技術・家庭科に位置づけられることになったが、「社会の情報化に主体的に対応できる基礎的な資質」「情報の理解、選択、処理、創造などに必要な能力」などと述べているところの、資質や能力の育成に関しては、言葉と直接、間接にかかわるものであるゆえに国語科も黙過できないところである、と考える。

このような審議の経過についての説明に続いて「I 教育課程の基準の改善の方針」が示されているのであるが、その記述は「答申(昭和62年12月、1988)」に引き継がれているので、以下、引用は答申による。答申において、方針を示しているうちの「1. 教育課程の基準の改善のねらい」の冒頭には「今日の科学技術の進歩と経済の発展は、物質的な豊かさを生むとともに、情報化、国際化、価値観の多様化、核家族化、高齢化など、社会の各方面に大きな変化をもたらすに至った。(中略) これらの諸変化は、幼児児童生徒の生活や意識に深い影響を及ぼしている。」云々と述べられており、これらに応じるために教育課程を改善しなければならない、としている。

そして、留意点を四つ挙げるうちの二番目に「(2) 自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を重視すること」と強調して、「そのためには、児童生徒の発達段階に応じて必要な知識や技能を身に付けさせることを通して、思考力、判断力、表現力などの能力の育成を学校教育の基本に据えなければならない。とりわけ、新たな発想を生みだすもとなる論理的な思考力と想像力、直観力などを重視するとともに、科学技術の進歩や情報化の進展に対応するために必要な基礎的な能力の育成にも留意しなければならない。」云々と記してある。これは、まさに言葉の能力や技能である。それゆえに直接、国語科にかかわってくる。

先に挙げてあった「情報化に主体的に対応できる基礎的な資質」とは、コンピュータ活用能力であるとともに「情報」そのものについての「理解、選択、処理、創造など」の能力であろうが、それは国語科が言葉の力を育成する教科であることを配慮すれば、国語(日本語)で伝達される話や文章についての理解なのであり、そして理解に基づき、主体の価値観、必要感から湧き起こる思考や判断によるところの、その内容に対する取捨選択、つまり情報処理であろう。そして、自分としての考えをまとめ、行動を決定するために、論理的な思考や想像、直感などを働かせることである。そして、話や文章として言葉を表し出すことが、表現であり、創造である。このように関係づけてみると、情報化時代における国語科での言葉の力の育成というのは、人間形成の内容として極めて重要な役割を果たしているということが認識できるであろう。

この点について「答申」文中には「4. 各教科・科目等の内容」において、「国語」の「ア 改善の基本方針」で「(前略) その際、特に、情報化などの社会の変化に対応するため、目的や意図に応じて適切に表現する能力と相手の立場や考えを的確に理解する能力を養い、思考力や想像力及

び言語感覚を育てるようにする。」と述べているのは、けだし当然である。要するに、現代において国語力の育成に当たっては、情報化などの社会の変化に対応する必要があるというのは、時代、社会の推移に伴う学力の見直しから来る対応策として、欠くことが出来ないという必然性に起因する。

【小学校段階における「情報」】

教育課程審議会の答申に基づいて学習指導要領は改訂されることとなるのであるが、その途中経過において「学習指導要領改善の要点（教育課程講習会・資料、文部省）（昭和63年8月）」（日本教育新聞、昭和63年8月6日付け資料版による。）が公表された。これには小学校、中学校のものが掲載されているので、小学校、中学校について、これにより情報化にかかわるところを抜き出してみよう。

その「国語科の改善の視点」は、「1教科目標改善の視点」「2学年（分野・領域）目標の改善の視点」「3内容改善の視点」「4指導計画の作成と内容の取扱い等の改善の視点」等から成るのであるが、小学校段階の教科国語に関しては、その全文を見通すと、情報という言葉は二か所に現れる。それは「3内容改善の視点」中の「理解」の領域において、指導事項「ア」から「シ」まで示したうちの二項である。それらを抜き書きしよう。

「ケ 「目的的な読み」は、文章について目的に応じた読み方をする内容である。

○情報化に応じた読書の基礎を養う内容として重視する。」

「サ 「再構成」は、聞いたり読んだりした内容を自分の立場から再構成することの内容である。

○情報処理能力の基礎として重視する。」

とあるものである。本稿の初めに挙げた小学校学習指導要領（平成元年）での第5学年、B理解の指導事項「キ」は、ここでの「目的的な読み」の事項を具現化したものであった。この講習会資料で示している「目的的な読み」は、第3学年以降第6学年までで取り上げている事項であり、この情報化に応じた読書の基礎の育成は中、高学年で意図的に取り上げられるべきものとして見ることができよう。また、「再構成」は第5、6学年で取り上げられている事項であるから、情報処理能力の基礎は高学年で意図的に取り上げられるはずのものと思われるのであるが、こちらは実は学習指導要領には具体的な指導事項としては取り上げられていない。

このように見てくると、小学校段階での情報化への対応は、学習指導要領そのものよりも、それを支えている答申に見られる思想においてと、それをどう表すべきかという講習会資料とによってうかがい知ることができるというに留まっている。つまり、小学校段階では、結果的に、情報処理能力の育成をそのまま受け留めて盛り込むということはしなかったというわけである。

【中学校段階における「情報」】

次に、中学校段階の場合を同じく講習会資料によって見よう。その「(2) 各領域の内容改善の視点」中、まず「表現」の領域においては、次のように表されている。

「ア 「考えをまとめること」については、情報化に対応して表現過程の出発点にかかわる指導事項として明確化すること。」

「ウ 「話題や題材」については、アとの関係から、適切な題材を選択する事項に焦点化する。」

「ス 「話し合い」については、情報化社会への対応、音声言語の表現力などを重視して新設する。」

とある。

情報に関しては上記の三事項が取り出される。このうちアについては、学習指導要領では表現すべきことについての「素材」というふうに言われることとなったものであり、この素材群から選択、整理したものがウの「話題や題材」となる。ここには、情報という言葉は直接には使われなかった。また、情報化時代における「話し合い」の重要性は、民主主義社会において相互の人間性を認め合った上で、よりよい考え方、生き方、行動を生み出すためのものであるというところに求めることが出来る。これには、現場での話し言葉指導の不振を解決したいという願いや、児童・生徒の自己中心的な生き方からの脱却、そして相互理解や信頼の育成、共通して仲良く事を処す態度の育成等を目指すものであるとともに、現代の社会を生き抜くためには情報は立場、思想、宗教、利害得失、民族、国家などの在り方に応じて処理、操作されていることを認知して対処すべきであることを身に付けさせ、その情報にひそむ諸問題や真意を何人かで話し合い、ブレーンストーミングして読み取ることによって、より深く探りだすことができるであろう。そうした態度や能力の育成を目指す必要があるであろうことを示唆しているものとも考える。このような次第で、情報化への対応を図っていると思われる。

次に「理解」の領域においては、次のように表されている。

「オ 「目的的な読み、聞き」について、情報化への対応として音声言語、文字言語の情報から必要に応じて選択して取り出し、自分の考えを確かなものとする指導事項として全学年に新設する。情報化に応じた読書へと発展する事項として重視する。」と。

「理解」の領域では、この一事項に情報という言葉が登場している。ところで、この事項を全学年に新設するとしたのであるが、平成元年（1989）の中学校学習指導要領、教科国語中には全学年ともこれに該当するものは配されていない。ということは、一步後退というべきであろうが、その間の事情を察するに、昭和52年（1977）の中学校学習指導要領と今回のとを対比すると、「理解」の領域では前者においては存在したク「朗読」の指導事項が今回のでは省いて一項を減らした形としており、他の事項については排列の順序を変えたものもあるけれども、ほぼそのまま継承するという形をとっていることが分かるので、全体としては増やさないという基本方針が取られたのではないと思われる。そこで、新設項目の採用を見合わせたのではないだろうか。

そこで、中学校国語の全体を通して「情報」という言葉は、登場しない結果となった。しかし、このことは、教育課程審議会の答申を配慮すれば、言語による情報処理力の育成を無視したとか欠落させたとかとは言えないであろう。と言うのは、表面的にはわずかに「表現」の領域のア「素材」の事項に情報という言葉は直接、用いられてはいないけれども、それを配慮していると考えられるにしても、国語力の育成に当たり、指導事項のそれこれを通して、有機的に具体的に情報処理力の育成を目指すことを配慮する必要があるからである。それを求めているのが、今回の中学校学習指導要領中の「第3 指導計画の作成と内容の取扱い」「1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。」とある、その中の読むことと音声言語の事項とであろう。すなわち、「(5) 読むことの指導については、読書に対する興味、関心、意欲を高め、読書力を育て、日常生活における読書活動が活発に行われるようにすること。」や、「(3) 音声言語に関する指導については、文字言語の指導と関連させるだけでなく、広く話題を求め、意図的、計画的に指導する機会を設けるようにし、その際、音声言語のための教材を開発したり活用したりするなど

して、指導の効果を高めるよう工夫すること。」などであると思われる。これらは、読書の事項、音声言語の事項として書かれてはいるが、内容上からは、読書材である本や雑誌などの取り扱い方を通して、情報処理力の育成が目指されるし、音声言語における話題の選び方、取り上げ方を通して、やはり情報処理力の育成が目指されるであろうから。中学校段階での情報処理力の育成は、このような対応によって行うべきであると、暗に求めていると理解される。

【高等学校段階における「情報」】

高等学校に関しては、小・中学校での「学習指導要領改善の要点（教育課程講習会・資料）」に相当するものは、公表されていない。そこで、高等学校段階における国語科での情報の取り込み方については、教育課程審議会の答申に従って、学習指導要領に具体的にどのように表されているかについて直接、見ればよいと思われる。

高等学校段階では、本稿の冒頭に引用文を掲げておいたように、国語の科目「国語Ⅰ」ではその内容A（表現）とB（理解）との「(3) 配慮事項」中に情報を活用する能力の育成を掲げており、「国語表現」ではその内容中、指導事項でこれを掲げている。小・中・高を通して、「情報」を明確に取り上げているのは、この高校段階においてのものであるということは、発達段階を通して、情報の理解、収集、整理、選択、処理などに関する能力は、国語科の基礎的基本的な能力を十分に身に付けた上でのものとして位置付けるという考え方を採ったものであらうと推測される。したがって、この高校段階でも「情報」は、必修科目「国語Ⅰ」では内容中の配慮事項に置かれるという扱いであり、副次的である。そして、選択科目「国語表現」で初めて内容中の指導事項に明示されるという扱いになり、直接、学習すべきものとしての事項となった、と考えられる。

【まとめと考察】

以上の検討を通して、一応のまとめを施しておく。

小学校段階と中学校段階とでの国語科の目標は、児童・生徒の発達に応じて基礎的基本的な国語の能力の育成を目指すのであって、その中において「情報」の収集、整理、処理などの能力の育成が随時、折り込まれるという仕方であると見られる。ただ、情報という言葉、小学校第5学年、内容B（理解）の指導事項キでは表に出しているが、これは従来からのものを形の上でそのまま引き継いだもの、と判断される。ただし、今日的な目で、これに対する意義づけは深まらう。

中学校段階では情報化への対応をコンピュータと直接かかわらせる技術・家庭科があるということの配慮であらうか、国語科等では情報という言葉をもき出しにはせず、無用の混乱を避けたのであろう。小学校段階と同様、読書や話し言葉の指導などで取り上げるというふうになっている。

高等学校段階にあつては、第1学年での必修科目「国語Ⅰ」では情報化への対応を配慮するに留まり、選択科目「国語表現」において指導事項アの文言中に「……情報を収集、整理し、……」と明示することで、ここでやっと、いわば情報は日の目を見たということが出来る。

学習指導要領では教科国語の目標として直接、言語情報処理力の育成を言っていない。そこでそれに言う目標の達成を図る際に、時代、社会の推移に伴う教育の現代化に応じる一つとして「情報化への対応」を配慮することが必要となったため、発達段階に応じて次第に取り込むという考え方を採ることとなったのであろう。その結果が、以上のような扱いとして処理された、と考えることができよう。

二 「情報」の一般的な定義とその国語科教育での位置付け

【ここで「情報」という語を取り上げる理由】

国語科教育で育成する言葉の力を、私は一言に集約して、言語情報処理力であるとする。これは端的に言えば、或る特定的人格（人間性）ある一人の人間が、或る他人から伝えられた言語による情報を選択して受容し理解した上で、自分としてはどう考えどうしたらよいかにつき検討して判断したり行動を決めたりする、そしてまた自分が何かにつけて感じたり思ったり考えたり、また行動に移そうとするところを言語によって一つの情報として差し出すときに、他人に正確に効果的に伝わるように工夫することである、と考える。本来、言語情報処理力という語で表す場合、ここに用いられた、言語、情報、処理、力、或いは言語情報処理、情報処理などには、一々に概念を明確に与えていかなければならないであろう。ここではそのうちの「情報」という言葉の概念について、国語科教育の立場において、どのようなものとして心得ておけばよいだろうか、ということに限る。それは、ここでは学習指導要領（平成元年、1989）においてこの情報という語が一つのキーワードとして登場していることと関係づけたいからである。この情報という語は、これを用いる特定の領域により深化し限定された概念の定義を必要とすることとなるであろうが、まず、平均的、一般的、日常的なレベルで使われている語義（概念の定義）を明らかにしておきたい。なぜなら、国語科で育成する言葉の力は、基礎的基本的に、日常的な言葉の生活でのものを基盤とした平均的、一般的なものを目指すのであるから。例えば、今日は「情報化社会」であるという場合の「情報」とか、テレビ放送で視聴者に向けて「気象情報」と称して気圧の状況や晴雨の予報を伝えるような場合の「情報」とかである。これらは言わば、日本人が日本語による日常の言葉の生活を営む場合に、ごく一般的な語義によって互いに理解し合い、使い合っている語であるということである。

【情報という語の、辞書的な、一般的な定義について】

情報の初発の語義は、「情」の一語義と「報」の一語義との連合になる「情の報」に求めることができるであろう。それは、情の一語義「じっさい。事実。事柄。」（大漢和辞典「情」の項。大修館、1957）と、報の一語義「告げる。しらせる。」（同「報」の項。1956）とである。この語義によるそれぞれの熟語には、情については「情況、情状、情景、情勢、情態、事情、実情、内情、国情、政情、世情、党情、下情、陳情」などであり、報については「報告、報知、報道、速報、予報、広報、通報、詳報」などである。

情報という語は、大漢和辞典に「情報 ジャウハウ ㊦事情の知らせ。㊦戦時に於て、敵国に関する報告をいふ。」とあるが、これの㊦が基本的な語義である。㊦は注解を施した時期での特定の派生的な語義を挙げたものであろう。また、ここには中国の古典などに求めた語例は掲出されていない。日本国語大辞典（小学館、1964）には「①事柄の内容、様子。また、その知らせ。※藤柄絵（森鷗外）「佐藤君は第三の情報（ジャウハウ）を得た」※真空地帯（野間宏）四・五「誰よりもはやくその情報をどこからか入手してきていた」」のように、基本的な語義を示した上で、その語例を二つ、掲げている。加えて、「②情況に関する知識に変化をもたらすもの。文字、数字などの記号、音声など、いろいろの媒体によって伝えられる。インフォメーション」とある。

この外来語「インフォメーション」を添えた、発展的な語義②は、近似の新しい概念である。

松井博（中央学院大学図書館勤務）はその編書（『情報アクセスのすべて』日本図書館協会発行、1989.1.）中に「情報という言葉はinformationの訳語にあたり、informationはラテン語のインフォーマレ（informare）に語源をもつといわれる。日本語の情報という訳は森鷗外がクラウゼヴィッツ（K.von Clausewitz）の『戦争論』の中で使われているドイツ語のNachrichtenに対して与えた訳語に由来している。」（「情報の本質」の項。2ページ）と紹介している。これ、すなわち「知らせ。報告、報道、頼り、通信、情報」などの語義のものである。これによれば、情報はまず基本的な語義において明治期における外来語の翻訳語として用いられ、近時、コンピュータ等の発達に応じて、発展的な語義が再び外来語の翻訳として取り入れられた、という経過になると思われる。

このことについて、安田寿明（日本大百科全書12、「情報」の項。小学館、1986）は「（前略）ちなみに、一九五〇年代なかばに確立したインフォメーション・セオリーを情報理論と直訳したのが、現在の情報の語彙の初めであり、それ以前は情報といえは諜報^{さへう}と同義語であった。情報処理の中枢となるコンピュータの発達と、情報伝達のための電気通信網との結合が、社会的な情報の重要性を増してきている。」と説明している。情報理論とは、通信における情報伝達の数学的理論を言うのであるが、これに及べば、特定の領域に踏み込むことになる。ここでは、今日の情報の語義の由来を尋ねるにとどめる。なお、諜報とは「相手の情報などをひそかにさぐって知らせること。また、その知らせ。「——機関」（広辞苑、第三版、1984）」といった意であり、いわばスパイ活動である。この意味での情報という語の使用も、基本的な語義から発展した、いわば特定の領域のものとすることが出来よう。

今日では、どの国語辞典も、①基本的語義に加えて、②発展的な語義を掲げている。例えば広辞苑（第三版）でも「①或ることがらについての知らせ。「極秘——」」に加えて「②判断を下したり行動を起こしたりするために必要な知識。」を出している。岩波国語辞典（第四版、1986）でも「①ある物事についての知らせ。「海外——」」に加えて「②それを通して何らかの知識が得られるようなもの。▽informationの訳語。「データが表現の形を言うのに対し、内容面を言うことが多い。」を出している。また、大辞林（三省堂、1988）では、「①物事・出来事などに関する知らせ。「横綱が引退するという——が入った」」という基本的な語義に加えて、「②（information）ある特定の目的について適切な判断を下したり、行動の意志決定をするために役立つ資料や知識。」を出し、更に特定の領域での語義として「③機械系や生体系に与えられる指令や信号。例えば、遺伝——」を掲げている。

これらを通して、国語辞典系では一般的に、①基本的な語義に加えて、②として、今日における「information」の概念を翻訳したものに相当する、発展的な語義を掲げていることが分かる。

情報という語が今日、重要な意味を持つのは、コンピュータの登場にもかかわる。『現代用語の基礎知識』（自由国民社、1989）の「情報（information）」の項（543ページ）には、「情報のもっとも簡単な定義は「報せ」であるが、より正確な定義は「生活主体と外部の客体との間の情況関係に関する報せ」である。（中略）」などと説明した上で、「コンピュータ情報の特徴は論理的・予知的・行動選択的なところにある。」と書き進める。そして「コンピュータ用語では、データ（data）と情報があるが、データとは、「まだ特定の目的に対して評価されていない単なる諸事実」である。これを一定のプログラムに従ってコンピュータが処理・加工することにより、特定の

目的を達成するのに役立つ情報が生産される。また、知識 (knowledge) とは、このような同種の情報が集積されて、「ある特定の目的の達成に役立つように抽象化され一般化された情報」だといえる。また知能 (intelligence) とは、「情報や知識を活用して、理性的な行動がとれる知的行動能力を指す。」と説明している。ここで言う「データ」とは、いわば先の情報の語義①に相当し、ここで言う「情報」は先の②発展的なものに相当しよう。そして、情報は人間の主体的な在り方とかわり、新しく「知識」「知能」の用語を関連語句として挙げている。

先に引用した松井博も編著 (3 ページ) 中に、「情報をとりまく諸関係」として、事実、データ、情報、知識、知能を挙げて流れをまとめている。「事実 (fact) 客観的に実在していることから」→「データ (data) 客観的実在の反映であり、それを伝達できるように記号化したもの」→「情報 (information) データを特定の目的や問題解決に役立つように加工したもの」→「知識 (knowledge) 情報を集積し体系化して将来の一般的な使用にも耐える普遍性をもたせたもの」という「変換過程」を整理した上で、「事実、データ、情報、知識」←「知能 (intelligence) これらを活用して、推論や問題解決にあたる知的行動能力」というように関係づけている。

これらを通して、情報という語が一般的、常識的にはどのような語義で使われているかを見定めることが出来る。

【国語科教育での「情報の」語義】

国語科教育では、その目標を達成するために教育機器の一つとしてのコンピュータを取り入れるということは、まだ一部で実験的に試みられている程度である。したがって、それに何らかのデータを蓄積することや何らかの目的をもって処理、加工するというようなことは、常識にはなっていない。そこで、コンピュータに関係して情報という言葉を用いるようなことも、まだ殆どないというのが実情である。

しかし、このコンピュータを用いて行うことが出来るような情報蓄積、情報処理、加工のような作業を、今まででもまた今も、手作業によって行っている。すなわち、それは生徒の学習材として取り上げる、ある事柄について作業するというような場合である。例えば、中学校段階か高等学校段階で、青春時代をどのように生きるかという問題にかかわる小説や評論などを集め、それらを読み比べ、一つ一つに書かれていることを基にしながら幾つかのタイプに分類し整理した上で、自分はどのようなタイプを望ましいものとして選び、かつこれからの自分はどうか、どう生きたらよいかについて文章にまとめてみるなどというものである。ここでは特定の目的の下にデータが集積され、必要な情報を取捨選択した上で比較、検討し、自分の知識として形成し、自分の考えをまとめ、行動へと繰り出す、という流れをもった作業を行うこととなる。ここに比喩的に、コンピュータを利用した情報処理の姿を見ることが出来るであろう。しかし実は、人間が多くのデータを手作業で扱い、系統的、組織的に情報を処理するということがあって、それが手に余るほどになってしまつてコンピュータという機械に処理を任せるようになったということである。したがって、国語科で手作業で行っている、ある問題を解決するためのデータ収集、情報処理という方法は、コンピュータ利用のための原形ということが出来る。コンピュータそれ自体とは直接かかわってはいないけれども、コンピュータ時代に対応し適応するための基礎的に必要となる情報蓄積、情報処理、情報操作の教育は、一環の中のものとして、行っているという認識は成り立つ。

ところで、国語科教育で用いる「情報」という語の概念は、ある特定の領域におけるものをその

まま用いると、高度に専門化したものとなり、一般的な理解を得にくくなる。それゆえに一般的、常識的なレベルで定義したものであることが望ましい。先に引用した国語辞典その他を通して、まず基礎的な語義として、やはり「①他から伝えられ、知り得たところの、客観的な事実、事柄、現象、出来事など。」を与えておく。これは、いわば「data」に相当する。そして加えて、発展的な語義として「②主体的、自主的に自分の考えや判断、また行動などを決めるのに何らかの基準によって取捨選択した、必要な資料。」を与えておくこととなる。これは、今日、言うところの「information」の訳語である。国語科教育でも、伝えられたままの「①情報」と、主体の必要に応じて加工された「②情報」との多義的な語として据えておくこととなる。それを土台にして、国語科教育で取り上げる学習材中に見える「情報」という語に関しては、それが特定の領域のものであるならば、それとして扱うこととなる。学習指導要領中の「情報」の語義もまたしかり、である。

【情報という語の、特定の領域での語義】

国語科教育としては、殆ど踏み込むこともない自然科学系などでの情報の語義、一、二を挙げておく。工学を学ぶ者への『情報論、Ⅰ』（瀧保夫、岩波全書、1978）では「情報(information)とは、対象物の状態が不確定であるとき、その状態を分類し他の可能な状態から区別することにより、より明確にするものであるということが出来る。(中略)情報は、具体的には言語すなわち文字の配列、あるいは0と1の系列のような、一般に記号(symbol)の系列で表現されている。情報を表現する記号の系列を通報(message)という。我々が、工学の対象とするのは、このような通報であり、通報の情報である。(以下略。9～10ページ)」とある。

また、今井賢一『情報ネットワーク社会』（岩波新書、黄 285, 1984）では、その冒頭で「情報」という言葉は、まことに不思議な言葉である。現代社会をつかむうえでカギとなっている概念であるにもかかわらず、人々が共通に理解している定義のようなものが固まっているわけではない。むしろ人々は、情報という用語に、それぞれの見方から多様な意味を与え、さまざまなイメージを持っているのが実態であろう。たとえば、いま第一線でコンピュータ関係の仕事をしている人々であれば、情報とは、1と0とから成る符号の系列であると考え、もっぱらそういった形式に目を向けることによって、情報の機械的な処理と伝達とを可能にする。情報の内容よりは形式に着目することが、彼らの情報概念の特色なのである。しかし、文科系の人間からみれば、情報の実質的内容と意味的文脈といったものを問わない情報理論には、価値を認めがたいであろう。(以下略。2ページ)」と説明している。

このように見てくると、先に取り上げた国語辞典類での「情報」の定義というのは各社の国語辞典の編集者において各社の定義を横にらみしている結果として、ほぼ同様、近似の表現になる定義となって表されたものであると推測されてくる。つまり、いずれも一般的な定義を他社から大幅にははずれないようにして配慮しつつ無難に表したものであろう、というわけである。そのような辞書作成上での事情も承知しておく必要もあるかもしれない。その結果として、いずれの表現もよく似た、一般的、常識的な定義に落ち着いたと考えられる。

【再び、国語科教育での「情報」の語義について】

国語科教育での「情報」の語義につき、工学などの特定の領域のものは専門に過ぎるので直接、援用することは出来ないと考えたので、結局は国語辞典に記されているところを基にして、①基本的な語義と②発展的な語義としてまとめた。ここで日常の国語科教育での実践を省みながら、特に

①基本的な語義にかかわるところについて、若干、付記する。

情報の収集は、直接には理解行為の一環である。「理解」ということは、読むことつまり読解と聞くことつまり聴解とに分けると、情報収集は書かれてあるもの、つまり他人の文章、書籍や雑誌、新聞などを対象とする読解によるものと、誰かの話を対象とする聞き取り、聴解によるものがある、ということになる。情報とは基本的に、他から得て意図的に取捨選択し、系統化、組織化した資料であるとしてしまえば、それで済むものの、資料のうちには自分自身の直接体験や考えなども加えることが出来る。

そこで、国語科教育における作文の学習指導で、いわゆる材料収集を行う場合に、他から得られた情報と共に自分の体験や考えなども客観的な資料として取り上げることが必要となるという事例によってみよう。材料論から言えば、情報は他からの間接材料であり、自分の体験は直接材料、そして自分の考えは発展材料と言うことが出来る。

国語科教育の目標は、現代の民主主義社会を生きる成員の一人として、児童・生徒、一人一人に対して、基本的な人権を尊重するという思想に立った倫理観、社会性ある道徳的実践力のある、人格ある、個性ある主体として育て、かつ正確で豊かな言語情報処理力を持つようにするにある、と考える。そこで、情報に対しても、そのような人格ある主体としての考えを明らかにし、また行動を決めるために資するものを収集、選択するように教育することとなるであろう。その際に、他からの情報以前のものとして、自分自身がどう生きたか、何を考えてきたか、何をしてきたかなどが必然的に根底に据えられるであろう。他からの情報に接して、その時自身の生き方や考え方を維持してよいか、或いは修正すべきか改変すべきかなどが、その時その場合の様々な要因との絡みによって決められることになる。人格ある主体として、他からの情報はそのまま受け入れられるのではなく、主体の側での在り方との有機的、有意的な関連において取捨選択され、操作される。他からの情報は本来、客観的なもののように据えられるが、それを処理、操作する人間とのかかわりにおいて、主体的、主観的なものとして色濃く染められることとなる。

【学習指導要領に見られる「情報」という言葉の語義について】

ここで冒頭に返り、学習指導要領に用いられた「情報」という言葉の語義を明確にしておきたい。結論から言えば、何らかの目標を持って情報に接し、処理するというあり方を内在しているので、小学校での情報も高校での情報もいずれも発展的な語義「②主体的、自主的に自分の考えや判断、また行動などを決めるために何らかの基準により取捨選択した、必要な資料。」として捉えてよい、と考える。

小学校での「必要な情報」というのは単なる生のデータではなく、選択した結果のものである。ここでの生のデータは対象とした文章自体である。高等学校での「情報を収集し、活用する能力」と記している情報は自分にとって必要な情報であると考えられる。また「情報を選択し、整理する能力」と記している情報も選び取るべき情報であると考えられるから、いずれも②である。（なお、②には①が含まれる。）

学校教育は、常に何らかの目標を達成するために学習活動が営まれる。国語科での学習活動も勿論、何らかの国語力を身に付けるために行われる。「情報」も、無目標的に単なるお知らせとして扱われるのではなく、何らかの目標が設定された上で、話や文章（物語や小説にしても記録・報告の類や評論・論説の類にしても。）が用意され、選択されるのであるから、これらを情報というの

なら、いずれも学習者にとって必要なもの、必要とすべきものということになる。また、学習者自身が何かを表現しようとする場合にも勿論、何らかの価値基準により、必要となる情報を選び取るという判断が主体的に行われよう。

三 昭和期戦後の小学校学習指導要領に見える「情報」という言葉の出現状況について

【昭和26年(1951)試案において】

学校教育は、時代、社会の推移に伴い、その教育課程を改善して今日に至った。平成元年(1989)の学習指導要領は、情報化への対応を一つの課題として成ったという。コンピュータ教育を取り入れたことがその大きな現れであるという。国語科でも「情報」収集、選択、処理、整理などの能力の育成を、高校段階で取り上げ、組み入れた。これは今日的に意義深いと思われる。

学習指導要領、教科国語において「情報」という言葉が登場するのは、しかし今回が初めてではない。管見によれば、昭和26年(試案)から登場している。

「小学校学習指導要領 国語科編(試案) 昭和二十六年(一九五一)改訂版」(文部省)中の「国語能力表」は「聞くこと的能力、話すこと的能力、読むこと的能力、書くこと的能力(作文)、書くこと的能力(書き方)」から成るのであるが、「情報」という言葉はそのうちの「読むこと的能力」と「書くこと的能力(作文)」とに現れる。すなわち、

「読むこと的能力

第2学年 10情報や知識をうるために、本を読む度数がますます多くなる。

第6学年 14他人を楽しませたり、情報を伝えたりするために、明確な発音でなめらかに音読する能力が増してくる。」

「書くこと的能力(作文)

第3学年 4児童会やクラブ活動に必要な情報を、短い文にまとめることができる。」

というのである。もう一つ、「第二章 国語科の内容」「第一節 おもな言語経験にはどんなものがあるか」中の「三 読むことの経験」五項目の一つに、

「16 辞書や参考書を使う。

自分に必要な知識や情報を、自分の力で求めることができるように、辞書や参考書を使用することは、日常生活での、きわめて重要な経験である。」

とある。

これと軌を一にして「中学校高等学校 学習指導要領 国語科編(試案) 昭和二十六年(一九五一)改訂版」(文部省)にも、同様の文言を見ることが出来る。すなわち、「第一章 国語科の目標」「三 小学校・中学校・高等学校における国語学習指導の一般目標は何か」中の「国語学習指導の目標を、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことに分けて言えば、次のようになる。」としたうち、

「(三) 情報や知識を得るため、経験を広め教養を高めるため、娯楽と鑑賞のために、広く読書しようとする習慣と態度を養い、技術と能力をみがくこと。」

とあるのと、「四 中学校・高等学校の国語学習指導の目標は何か」のうち、高等学校の十八項目を挙げる一つに、

「11 いろいろの読書技術、たとえば、深く読む、ざっと読む、情報を得る、だいたいを知る、楽

しみのために読書するなどの技術を身につける」

とある。

先に平成元年（1989）の学習指導要領における「情報」という言葉の語義を、今日的に捉えて、発展的な②のものとして考えたのであるが、昭和30年前後における辞書では例えば『明解国語辞典（改訂版）』（昭和27年改定一版発行、三省堂）「（情報）状況の知らせ。」、『新選国語辞典（昭和34年初版発行、小学館）』「（情報）事情のしらせ。「くわしい——をまつ」」のようであり、また『ポケット英和辞典』（昭和22年初版発行、研究社）の「information」の訳は「1 通知、報知、報告、情報。2 知識、見聞。3 《法》 犯罪申告、公訴、告発。」のように出ており、これから考えれば、当時の「情報」という言葉の語義は、基本的なもの、①であったことが分かる。この語義に引かれると、今日の学習指導要領における「情報」の語義も、これでよいとする考えを採ることができると思うが、私は敢えて時代、社会の推移に伴い、発展的な語義として捉えた。また、もう一つの考え方としては、今日においても、小学校段階のは基本的な語義のものとし、高等学校段階のは発展的な語義とするという仕分けも可能である。しかし、先に述べたように、私はこの考え方は採らない。双方とも、今日的に発展的な語義とした。

【昭和33年（1958）告示において】

教育課程が法制の下に整えられて作成された昭和33年の小学校学習指導要領には、「情報」という言葉が、いわゆる理解活動にかかわって配されている。それはまず国語科の目標を四項にして示す中に現れる。これは、26年（試案）の流れを汲むものである。

「第1 目標、

2 経験を広め、知識や情報を求め、また、楽しみを得るために、正しく話を聞き文章を読む態度や技能を養う。」

とあるのだが、これにつき「小学校国語指導書」（1960、文部省）では、次のように敷衍して述べる。

「（前略）われわれは日常生活において何らかの目的のもとに聞いたり、話したり、読んだり、書いたりしている。これを理解する側の活動について考えてみると、一つには、経験を広めるため、知識や情報を求めるために、読んだり聞いたりしている。新聞記事を読み、ラジオのニュースを聞き、参考書を読み、辞書を利用するなど、みなそれらの活動によって新しい知識や情報を得ようとするからである。このような場合には、特に正確に受け取るということが重要になる。」（2ページ）云々と。

ここで注目しておきたいのは「正確に受け取るということ」とあることである。つまり、「知識や情報」といっている「情報」つまり、何かの状況についての知らせ（通知、報告）を客観的に正確に受け取るということ、それができるように能力、技能を養うことである。

各学年の「2 内容」中の（読むこと）の「(2) 次の各項目に掲げる活動を通して、上記の事項を指導する。」とある、活動項目として、このことが繰り返し現れる。繁をいわず、引用する。

「（第1 学年、ウ）知識や情報を与える簡単な文章を読む。

（第2 学年、ウ）知識や情報を与える説明的な文章を読む。

（第3 学年、イ）知識や情報を与える説明、解説などを読む。

（第4 学年、イ）知識や情報を与える説明、解説、報道などを読む。

(第5学年、イ)知識や情報を与える説明、解説、報道などを読む。

(第6学年、イ)知識や情報を与える説明、解説、報道などを読む。」

のようになっている。この活動項目に掲げる文章の種類は、上記に一括されているもののほかに、「児童の日常生活に取材した日記または手紙、記録または報告、感想など」と「経験を広め心情を豊かにする物語、伝記、詩、脚本など」(第5、6学年による)を挙げている。すなわち、「知識や情報」にかかわるものは、先に引用した説明に掲げてあったような、新聞記事、ラジオのニュース、参考書、辞書という、他から与えられ、もたらされる客観的なものである。そこで、正確に受け取ることができるようにする能力、技能を身に付けるということが求められるのである。

指導書には、この活動項目にのっとった指導計画の参考例(第5学年、参考書を使って調べよう)を載せている。その記述中に「中心資料(教科書「ことばと文字」)の文章を調べ読みじて」云々(115 ページ)という記述がある。この「調べ読み」という一種のテクニカル・タームが、国語科教育ではしばしばお目にかかるのであるが、これは「情報」とかかわるものでもある。

これにつき、渋谷孝は『国語教育研究大辞典』(明治図書、1988年刊)の「調べ読み」の項(52 ページ)で一応の概念定義を下した後、「ただし、「調べ読み」という言葉は、一つの概念を帯びた用語として安定している訳ではない。また、学習指導要領国語科編にも、調べ読みなるものの技能が示されている訳ではない。」云々と記し、更に「問題点」として「狭義の読解指導と調べ読みとは、読み取りの立場と目的が少し異なる。調べ読みの立場は、当該の文章は、物事についての知識を得るための手がかりとなり、情報を得るためのものであったり、文芸教材の場合は、その文章(作品)の作家そのものや、文芸史的位置を知るためのものであったりすることが多い。」云々としている。渋谷の考え方は、調べ読みはいわゆる説明文教材のみを対象とするものではないから、「知識や情報を得るための調べ読み」というのは、調べ読みの一部を成すものである、ということになる。そこで、この項の冒頭の定義に戻ると、調べ読みとは「文章の読解において、叙述されている内容を受け身の立場で読み取るにとどまらず、その文章で取り上げている事柄について、他の文献(百科辞典、図鑑、参考書など)によって調べて、文章に書かれていないことまで積極的に調べて読み取る読み方のことである。」というふうに、広義の概念定義を下すこととなる。

私見に及ぼう。調べ読みの対象となる文章の種類は、確かにあらゆるもの(説明文教材、論説文教材、文学教材など)である。というのは、読みつつ疑問に思ったり興味を覚えたりしたら、その教材を契機として発展して様々な問題に繰り広がるからである。それは、それでよい。加えて、調べ読みそれ自体は、いわば問題としたことにつき調査、研究し、分かったことを客観的に整理し、論理的に斉合性を求めるものゆえに、結果として記録、報告、説明、ないし論説、論文といった類の文章となるであろう。その経過においては、自分の問題を究明するために必要となる資料を収集、理解、取捨選択、整理、処理、操作といった手続きを踏むこととなるのであるから、これはいわば、言語情報処理力の育成そのものであるという考え方が成り立つ。情報という言葉とかかわって、調べ読みということが言われるのは、けだし当然と考える。

昭和33年の小学校学習指導要領では、全学年でいわゆる説明文教材(説明、解説、報道など)を読むことで「知識や情報」を得るとしていることから、情報と説明文とがセットにされる捉え方は容易に生まれるであろう。そこで、葉花落栄の紹介によるが、「野地潤家は、読書には「何のために」という目的の面から、楽しみ読みと調べ読み、「何を」という資料(対象)の面から、形象読

みと情報読みとがある。すなわち、形象読み——心情を豊かにするための楽しみ読み（文学的文章）、情報読み——知識・情報を求めるための調べ読み（説明的文章）、とされている（『国語教育』No.186）。」と引用し、まとめている。（『国語教育指導用語辞典』教育出版、1984、101ページ）

この野地の括り方は学習指導要領と関連しているので受け取りやすいからか、一般に広まったようである。その一つの現れとして雑誌の特集「『情報読み』の授業はどうあるべきか」（『国語教育』No.306、明治図書。1982年9月号）でも巻頭論文「情報社会における説明的文章（倉沢栄吉）」を初め、多くはいわゆる説明文教材によって論考や実践研究を書いている。一部、小学校高学年の実践報告で詩教材、草野心平「石」なども取り上げているものもあった。

ところで、栗花落は先の野地の説を紹介した後で、「しかし、説明文からだけ情報が与えられるとは限らないし、小説からも情報を得ることが多い。また、日常われわれが触れる文章は報道文、随想文がふつうで、それらを心情的に受けとめることもあるし、理知的に解することもあり、それによって伝達行動することも、記憶し記録することもあり、読書という情報処理の中で、対象を超えて、時に調べ読みし、時に楽しみ読みし、読み捨てもする。いわば、生産情報ともするし、消費情報ともする実情をふまえるのが情報処理の立場である。」と加えている。これは、1980年代において、情報化への対応が真剣に検討された段階でのものと思われるのであるが、「情報読み」の対象はいわゆる説明文に限るのではなく、この指摘のとおりあらゆる種類の文章を対象とすることができる。今日的には、私は、この説に従ってよいと判断する。

【昭和43年(1968)告示において】

ここで情報という言葉が見られるのは、第4学年の「B読むこと」においてである。読むという言葉活動においては、(1) 指導事項、(2) 言葉に関する事項に加えて「(3) (1)と(2) に示す事項とともに、次の事項について指導する。」として六事項を掲げている。その一つに、

「エ 本を読んで必要な知識や情報を得ること。」

とある。第5学年でこれに相当するのは、「オ 調べるために読むこと。」であり、第6学年では「エ 調べるために読み、結論をまとめて課題の解決に役立たせること。」である。なぜか、ここでは情報という言葉を用いていないが、先に述べた「調べ読み」という言い方がふさわしい表現をとっている。

ところで「小学校指導書 国語編」（昭和44年 5月、文部省）の第4学年のこの事項の解説には、「この時期は、読み物に対する範囲が広がり、興味も増してくるから、「エ 本を読んで必要な知識や情報を得ること。」についてじゅうぶんに指導することがたいせつである。これによって、知識や情報を得ることができるようになり、読書生活に対しての充実感も意識し、さらに読書に関心が向けられてくるのである。（50ページ）」と書いている。また、第5学年の「オ」項については「この学年の児童は、自分で何かを調べたい、または研究したいという意欲も出る時期にあるから、辞書や参考書を利用しながら研究や調査をするために読ませることも重要である。（54ページ）」と書いている。それぞれ学年段階での指導の重点を言っているものと解されよう。

【昭和52年(1977)告示において】

ここで情報という言葉が見られるのは、第5学年の「B理解」においてである。その指導事項が十項目ある中に、

「ウ 必要な事項を調べるため、また、必要な情報を得るための、文章を読むこと。」

とある。他の学年には、現れないが、第4学年の「B理解」の指導事項中、「エ 読む目的に照らして大事な事柄をまとめたり、必要なところを細かい点に注意して読んだりすること。」、第6学年の同じく「B理解」の指導事項中、「エ 目的に応じて、適切な本を読んだり、効果的な読み方を工夫したりすること。」が、この系列として取り出せるであろう。

ところで、「小学校指導書 国語編」（昭和53年5月、文部省）の第5学年のこの事項についての解説は、次のように述べている。これは、「学年目標(2)の後段の中の、「読書を通して知識を増し」を受ける事項である。第4学年の内容のエで学習したことを発展させて、調べたり情報を得たりするために資料を見つけて、その中から必要なことを選び出し、まとめる方法などを分らせて、学習や生活の中で役立てることができるように指導する。(78ページ)」と。

【まとめと考察】

小学校の学習指導要領に見られる情報という言葉について、昭和26年(1951)、33年(1958)、43年(1968)、52年(1977)と順を追って調べてきた。33年のように全学年に見られたというのは驚異的であるが、43年は第4学年に、52年は第5学年にそれぞれ一か所、登場した。そして、いずれも読書指導と密接に関係していたことに注意しておきたい。

本稿の冒頭に戻るが、平成元年(1989)告示での情報という言葉の登場は、実はこの52年のをそっくりそのまま継承しているということである。その文言は、全く同じである。

ただ私としては、情報の語義については、従来にあっては基本的な語義「①知らせ」にのっとって扱ってよいと考えるが、今回は時代、社会の推移に伴い、コンピュータ教育をも配慮する時代となっており、情報化への対応をもくろんでいるがゆえに、高等学校でも表に出して情報について取り上げるようになったのであるから、国語科教育において用いる情報の語義は、基礎的な語義のものに加えて、発展的な「information」の訳語としての「②自分の考えや行動などを決めるのに必要な資料」を取り上げる必要があると考える。今回の学習指導要領、教科国語に見える情報の語義は、小学校も高等学校も、発展的な語義を当ててよい、と思っている。

【付記】

国語科教育で情報処理を取り上げた本に、奥水実編著『国語科の情報処理能力』（双書、情報処理能力の育成、第2巻）（明治図書、1971）、また倉沢栄吉・栗花落栄共著『新訂情報処理教育の方法——情報化社会における国語・図書館・視聴覚教育——』（教育出版、1976）がある。

前者は従前から国語科で行われてきた方法「速く正確に読む、事実と意見を区別する、キーワード、アウトライン、要約、研究スキル」などを言語情報処理能力として据え直し、その学習指導事例を示すことで理論と実践の一体化を目指している。後者は情報処理能力を「情報検索能力、情報選択能力、情報理解能力（基礎能力、読解・鑑賞力、読書力）、情報整理能力、情報創造能力」に分けており、それぞれにおいて国語科としてどうすべきか、どうあるべきかを説き起こしている。

また、東京学芸大学附属大泉小学校『小学校における情報処理能力の育成』（1972）、同『情報処理能力育成の実践』（1974）がある。これは栗花落の紹介（前引『国語教育指導用語辞典』）によると、「情報処理過程を、収集・受容、加工、組織、伝達・行動、蓄積までの5段階からなるとし、各能力を設定し、全教科の研究実践を発表している。」とある。

この他に、雑誌「月刊国語教育」（東京法令出版）に、特集号「情報化時代の国語教育」（'84. 1月号）、「情報化にどう対応するか」（'88. 8月号）、「情報化を活用した作文指導」（'89. 7月号）がある。

また、拙考「情報処理と国語科教育」（茨城大学教育学部紀要（教科教育）第36号（1987）（pp. 115～31））において概論を試みた。